

# 伊勢原市における高齢者の生活行動

## ——大都市近郊地域における1分析事例として——

齊 藤 一 彰

### 1 はじめに

人間は、自らを取りまく環境に対して行動を行い生活空間を形成している。<sup>1)</sup>生活空間の形成は、人間が多様な生活行動を通して空間として形成される場合やある情報メディアによって空間としてではなく自己のものに組み込まれる場合もある。生活空間を形成する生活行動の体系化については、社会学・経済学・家政学・都市計画などの各分野で研究がなされているが、生活時間という枠組からの分析では、①生理的生活時間、②収入労働時間、③家事的生活時間、④社会的・文化的生活時間の4分類にすべての生活行動を類型化している。<sup>2)</sup>地理学においては、それぞれの類型に関連する研究として受療行動や通勤行動、消費行動等の多数の研究が行われている。<sup>3)</sup>しかし、社会的・文化的生活行動に属する交際、余暇、地域社会活動に関する地理学的研究は少ない。本研究は、個人・集団の行動分析とその地表への投影である生活空間の形成過程を社会的・文化的な側面から接近しようとする試みの1つである。<sup>4)</sup>同時に、筆者の従来からの主な調査研究領域とする地域・都市計画のなかでの高齢者問題<sup>5)</sup>に係わる計画立案調査手法の改善を目的とするものである。

現在では、「高齢化社会」<sup>6)</sup>という用語がすでに定着しつつあるとともに、健康で生きがいのある生活を送れるような地域社会づくりを推進することが自治体における福祉領域の重要な役割として認識されつつある。

かつては、人生60年を社会編成の基本原理として経済・社会・生活・家族・地域社会等が構築されてきた。しかし現代、平均寿命の伸長と出生率・死亡率の長期的な低下傾向が今後とも予測され、欧米諸国と比較し急激な高齢化社会の到来が指摘されている。そしてこの急激な高齢化の波は経済・医療・福祉・雇用・財政等にわたって人生80年時代に対応できる社会・経済・文化システムの早急な再構築を国民的課題として提起している。<sup>7)</sup>さらに、自治体に対しても健康・福祉・居住など、従来の保健福祉的領域を中心とする対応を土台として、趣味・娯楽・学習、新たな就業（再就職）、社会・地域活動、都市づくりなど、高齢者の新しい生活様式（ライフスタイル）に対応できる地域社会での総合的な条件整備の充実を強く求めている。

大都市近郊に位置する自治体では、依然として続いている人口増加・混住化のもとに、種々なニーズへの対症療法的な対応に迫られ、また、住民生活・価値観の多様化が顕著であり、高齢化社会にむけての共通認識の醸成を容易に期待できない状況にある。近隣社会関係・生活環境その他多方面にわたる変貌が著しい地域において、そのような顕在化・潜在化している危機的状況の実態把握や解決・予防への具体的対応への速やかな着手が要請されている。本研究は、大都市近郊地域における高齢者の生活行動の実態を明らかにするとともに、そこからどのような計画情報を得るのかをも意図している。

## 2 調査地域及び調査方法

調査研究対象地域は、首都50km圏に属し、神奈川県中央部に位置する伊勢原市を選定した。東京新宿より小田急小田原線で約1時間のところにある、市域の北部が丹沢大山山塊に連なり南部に相模平野が広がっている。昭和62年3月末の人口は78,743人である。近年、人口の増加テンポが鈍化

伊勢原市における高齢者の生活行動

の傾向にあるものの依然として県平均を上回っているが、これは、自然増加が減少したにもかかわらず、転入人口の増加により社会増加が拡大していることによる。小田急線沿線の自治体では、東京区部及び10km圏までが人口の減少ないし停滞傾向を示し、20～30km圏でも昭和50年代の5ヶ年平均増加率10%台が1桁台に減少し、ここでも人口の増加は鈍化している。一方、40km圏では増加率が50年代前半のそれには及ばないものの未だ高い増加率を示し、さらに、伊勢原市を含む50km圏では50年代と同水準の依然高い増加率が見られ、40～60km圏の大都市近郊地域での人口増加が継続していることを示している。

表1 小田急線沿線自治体の人口動向

自治体	昭和50年 ～55年	昭和55年 ～60年	昭和62年(3月 末)人口規模	新宿から主要駅までの距離 (km)
新宿区	▲6.3%	▲3.3%	315,815人	起点(新宿)
渋谷区	▲6.4	▲1.9	226,713	3.5(代々木上原)
世田谷区	▲1.1	1.8	786,114	8.0(経堂)
狛江市	1.1	4.2	72,180	13.8(狛江)
多摩区	15.4	▲34.9	153,457	15.2(登戸)
麻生区		*	113,803	21.5(新百合ヶ丘)
町田市	15.7	8.7	328,795	30.8(町田)
相模原市	16.4	9.9	489,068	32.5(相模大野)
座間市	16.1	6.9	100,975	39.2(座間)
海老名市	29.6	20.2	96,526	42.5(海老名)
厚木市	33.4	20.8	178,241	45.4(本厚木)
伊勢原市	13.7	11.0	78,743	52.2(伊勢原)
秦野市	18.8	15.2	141,140	61.7(秦野)

資料：国勢調査、住民基本台帳

注) \*は昭和57年7月1日多摩区より分離

伊勢原市は、就業構造からみても第1次産業人口の割合が相対的に高く農村的特性をもちながらも、人口が増加し就業者の流出率も高いなど大都市近郊地域として地域社会の変質が進みつつある地域である。市内は7地区に行政区分されるが、今回調査したのはそのうち特性が明らかな3地区である。伊勢原北地区は、伊勢原駅を有し商店街や行政機関が立地する中心市街地で、人口の増加率が最も大きい。成瀬地区は、愛甲石田駅があり高森団地などの住宅団地が建設され新旧住民が混住する住宅地域である。高部屋地区は、大山の裾野に位置し農村的色彩をもっている。ここには、大学や大学のグラウンドなどの文教施設が進出している。

本研究での調査方法は、個人の生活行動・生活空間を把握し、類似の行動者のそれを類型化し、社会集団としての行動を理解しようとするためアンケート調査によった。アンケート調査は昭和63年12月上旬に実施した。60～84歳<sup>8)</sup>を対象に3地区で600サンプルを抽出・配布（郵送配布・回収）し、454票（75.5%）の有効回収票を得た。調査内容は、高齢者の平日・休日の1日（5～22時）の時間帯別生活行動、高齢者が週や月単位で行っている「家庭外」生活行動の種類と頻度、高齢者の地域活動の種類と性格を把握し、今回は主として生活行動に焦点を当てて分析した。平日・休日の生活行動の把握については、調査票が届いた前後の晴れた平日・休日の生活行動を1時間ごとの主要な行動としてまとめ、時間をおって調査票に記入する方式をとった。集計は、総務庁の「生活時間基本調査」（昭和61年）などで試みられている手法を参照し、記入された生活行動をコード化した後に電算処理を行った。

また、コード化した生活行動は、次のような類型<sup>9)</sup>をもって整理した。

#### 〔生活空間1〕家庭内生活行動

##### 1次活動（生理的生活行動－生理的に必要な活動）

＊睡眠・昼寝、身の回りの用事、食事

##### 2次活動（職業的・家事的な生活行動－社会生活を行う上で義務的な性

格の強い活動)

＊家事，庭仕事等，留守番，家業

3次活動（社交的・文化的生活行動－自由に使える時間における活動）

＊テレビ・新聞等，家族との団らん，休養・くつろぎ等，人に会う，趣味・娯楽・学習

〔生活空間2〕家庭外生活行動

1次活動（生理的生活行動）

＊外食

2次活動（職業的・家事的な生活行動）

＊買物，仕事・家業等

3次活動（社交的・文化的生活行動）

＊スポーツ活動，散歩，老人クラブ，人に会う，自治会活動等，通院

今回の調査では，1日のうちの17時間の生活行動を問題としたので，高齢者の1日の生活行動は，17単位の行動として集計されている。例えば，ある調査対象者が，5時から22時まで職場で就業していたとすると，それは生活空間でいえば「家庭外」で，2次活動の生活行動を17単位行っていたと集計される。1次活動，2次活動，3次活動の配分及び場所（行動空間）が高齢者の属性（性，年齢，就業の有無等）によってどのように異なっているのかを分析した。

調査結果のなかから，高齢者の生活行動に大きく影響を与える就業の状況についてはじめに概観しておくこととする。

表2 現在と50歳代後半時の職業

年齢	職業	勤め	パート・内職	自営業やその手伝い	農業	家事労働	働いていない	その他	無回答	合計
60～64歳	55～59歳の職業	62 37.6	14 8.5	20 12.1	10 6.1	34 20.6	20 12.1	3 1.8	2 1.2	165 100.0
	現在の職業	21 12.7	12 7.3	21 12.7	11 6.7	53 32.1	42 25.2	3 1.8	2 1.2	165 100.0
65～69歳	55～59歳の職業	37 35.6	4 3.8	16 15.4	14 13.5	23 22.1	8 7.7	1 1.0	1 1.0	104 100.0
	現在の職業	14 13.5	2 1.9	9 8.7	10 9.6	32 30.8	32 30.8	4 3.8	1 1.0	104 100.0
70～74歳	55～59歳の職業	28 37.8	4 5.4	10 13.5	9 12.2	15 20.3	3 4.1	1 1.4	4 5.4	74 100.0
	現在の職業	6 8.1	3 4.1	5 6.8	8 10.8	22 29.7	26 35.1	4 5.4	0 0.0	74 100.0
75～79歳	55～59歳の職業	14 23.7	1 1.7	8 13.6	10 16.9	17 28.8	7 11.9	2 3.4	0 0.0	59 100.0
	現在の職業	2 3.4	0 0.0	4 6.8	6 10.2	14 23.7	31 52.5	2 3.4	0 0.0	59 100.0
80～84歳	55～59歳の職業	15 28.8	2 3.8	7 13.5	10 19.2	13 25.0	4 7.7	1 1.9	0 0.0	52 100.0
	現在の職業	1 1.9	0 0.0	3 5.8	5 9.6	8 15.4	32 61.5	3 5.8	0 0.0	52 100.0

資料：有効回答数454の集計結果、以下同じ。

60歳代前半では就業者（勤め，パート・内職，自営業やその手伝い，農業。以下同じ）と女性の家事労働が卓越しており，60歳代後半になると就業者，家事労働，非就業者がほぼ同じ割合となり，就業者ではパート・内職，自営業等の就業が減少する。70歳代前半のところでこの均衡が崩れ始め，非就業者の割合が増加するとともに，雇用労働の減少が始まる。70歳代後半では雇用労働，パート・内職，家事労働とも減少し約半数が非就業者となるなど，70歳半ばに大きな転換期があるといえよう。なお，農業，自営業やその手伝いなどのやや補助的と見られる就業の比率は年齢を問わず同水準を維持している。60歳代はその多くが職場や家庭の第一線に立つ

現役であり、70歳代で現役と非就業が相半ばする。55～59歳当時の就業状況との比較では、非就業者や家事労働が増加しそれはもっぱら雇用労働者層のところで生じている。また当時、高齢者の4割前後が雇用労働者として働き、現在、非就業者となっている男性の大半は雇用労働であった。すでに60歳代前半から雇用労働のところで離職が始まっているのに対して、家事労働では逆に70歳代前半まで同水準の構成比が維持される傾向が見られ、女性の少なからぬ部分が職業を離れても主婦として家事労働に従事していることを示している。家事労働からの引退は70歳代後半から始まるものといえる。

### 3 平日と休日の生活行動（全体・5～22時）

#### ①平日の生活行動

5～22時までの高齢者全体の生活行動は、平日の場合、1次活動が36.6%（食事16.0%，睡眠・昼寝13.2%が多い）、2次活動が29.7%（仕事・家業11.4%，家事9.8%が多い）、3次活動が33.7%（テレビ・新聞17.0%が多い）とほぼ3分<sup>10)</sup>されている。一方、行動が行われる場所（行動空間、ここでは家・屋敷の中＝「家庭内」と「家庭外」に分けた。以下同じ）は、「家庭内」80.7%，「家庭外」19.3%であり、5～22時の間（17時間）での高齢者の生活行動は約80%が「家庭内」で、20%が「家庭外」で展開されている。

1次活動はもっぱら「家庭内」で行われ、2次活動は「家庭内」での家事と「家庭外」での仕事・家業等が相半ばしている。3次活動についてはそのほとんどが「家庭内」で行われ（28.9%）、「家庭外」での行動は著しく少ない（3.7%）状況にある。また、3次活動の内容はテレビ・新聞が17.6%と圧倒的に多く、高齢者のくつろぎ・娯楽の行動が「家庭内」におけるテレビ・新聞等を中心にした形態で行われていることが分かる。<sup>11)</sup>

表3 平日・休日の生活行動比率(5～22時)

(上段＝平日、下段＝休日),(%)

家 庭 内												家 庭 外										合計		
1 次活動		2 次活動				3 次 活 動						小計	1次活動	2次活動	3 次 活 動						小計			
36.6		15.3				28.8						80.7	0.0	14.4	4.9						19.3	100.0		
38.6		15.0				30.4						84.0	0.3	6.7	9.0						16.0	100.0		
睡眠・起床	身の回りの用事	食 事	家 事	庭 仕事等	留守番	家 業	テレビ・新聞等	家族とのだんらん	休養・くつろぎ等	人 に 会 う	趣味・娯楽・学習	そ の 他		外 出	買 物	仕事・家業等	スポーツ等	散歩	老人クラブ	人 に 会 う	自治会等	趣味・娯楽・学習	そ の 他	
13.2	7.4	16.0	9.8	3.0	0.3	2.2	17.0	2.2	3.3	0.3	3.6	2.4		0.0	3.0	11.4	0.9	1.3	0.1	0.7	0.2	0.5	1.2	
16.3	6.7	15.6	9.0	4.1	0.4	1.5	18.6	2.2	2.8	0.8	3.3	2.7		0.3	4.0	2.7	2.4	1.6	0.0	2.1	0.3	1.2	1.4	

この1日の生活行動を時間をおって見れば、次のようになっている。1次・2次・3次活動の時間の配分及び場所(行動空間)が高齢者の属性(性、年齢、就業の有無等)によってどのように異なっているのか、また、それらの総体としてどのような地区特性が見られるのかを分析するためやや詳しく整理する(図1)。

7時台に48.3%の者が食事をするなど、8時までに大半の者が「1次活動」をすませる(70%以上)。

8時台になると1次活動30%(食事が中心)、2次活動35%(仕事・家業、家事が中心)、3次活動35%(テレビ・新聞が中心)となり、高齢者の属性による生活行動の差が見られはじめる。

9～12時までは、2次活動(50～55%)と3次活動(40%)が中心となった生活行動となるが、2次活動のほうが多い。「家庭内」では家事、庭仕事等の行動が目立つとともに、仕事・家業等によって外出する者も20%前後に上昇する。また「家庭外」の3次活動も10%前後見られるようになり、散歩や医者に行く者が多くなる。

昼食の後、17時まで再び2次・3次活動に移る。13時台は昼食後のテレビ・新聞、休養・くつろぎ等の3次活動(40%)が目立ち、14時以降になると仕事・家業に買物による外出(10～15%)が加わり「家庭外」での2次活動が多くなる。また、この時間帯の「家庭外」での3次活動については、行動の割合は午前中と変らない(10%前後)ものの、その内容はス



図1 平日の時間帯別生活行動

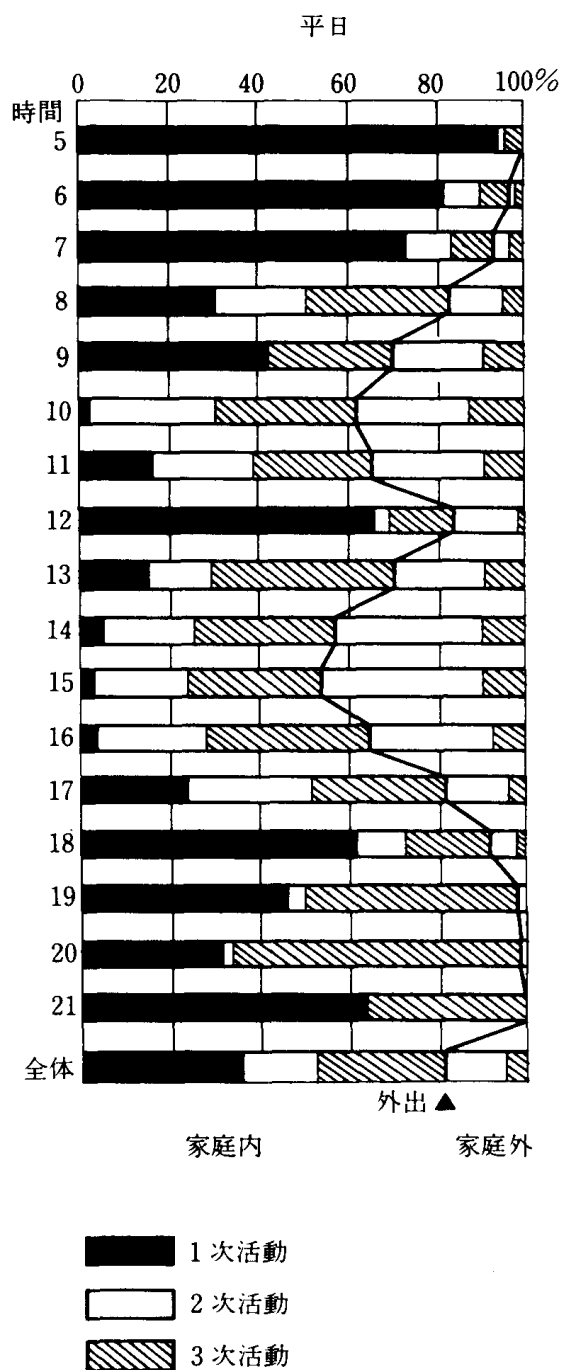
スポーツ活動，人に会う，趣味・娯楽・学習活動といった本来の3次活動が多く見られるようになる。この時間帯の外出率は35～45%である。

夕方17時台には，83%のものが「家庭内」に戻り，家事を中心とする2次活動（28%），テレビ・新聞，休養・くつろぎ等を中心とする3次活動（31%）に移行する。なお，このような内容の3次活動は16時以降から見られ，いわゆる夕方の休息の時間帯と見られる。

18時以降には，夕食，入浴などの1次活動が始まり，21時以降では就寝しているものが多くなる（50%以上）。他方，19時以降，特に19～20時の間にはテレビ・新聞，家族との団らんといった3次活動も多く（50～65%）なり，総じて18時以降の高齢者の生活行動は1次活動と3次活動とから成っているといえる。

## ②休日の生活行動

5～22時までの高齢者の生活行動は，休日の場合，1次活動が38.9%，2次活動が21.7%，3次活動が39.4%となっている。平日の行動と比較し，仕事・家業等の2次活動が減少し，それにたいして3次活動が5.7ポイント，1次活動が2.3ポイント増加する。仕事・家業など就労の減少分



の時間の使い方は、主として「家庭外」でのスポーツ活動，人に会う及び「家庭内」での睡眠時間の増加に当てられている。外出率は3.3ポイント低下し，その生活空間は総計で見るとかぎりでは「家庭内」に集約される傾向が見られる（表3）。

時間をおってみると，9時までは睡眠，食事の時間が遅くなり1次活動中心の生活行動が増加している。9時以降の午前中，平日と比べ多くなるのは「家庭外」でのスポーツ活動，人に会う，趣味・娯楽・学習等の3次活動と「家庭内」での庭仕事，家事及び「家庭外」での買物などの2次活動である。午後も同じような生活行動が見られ，これに加えて「家庭内」での3次活動が目立つようになる。テレビ・新聞，趣味・娯楽・学習等が多くなるが，家族とのコミュニケーション行動は休日といっても増加していない。18時代の夕食の後，テレビ・新聞，家族との団らんなど「家庭内」での3次活動が増加する。

いずれにしても，休日の生活行動についての無回答者や「平日と同じ」というコメントが多いことから推測できるように，高齢者の場合，総体としてみると平日と休日ですら大きな生活行動の差は見られず，生活の単調さが指摘できる。

## 4 属性別生活行動

### (1) 性別生活行動

性別の生活行動には大きな差が認められる。平日，男性の場合「家庭外」での生活行動が26.2%と女性の2倍となっている。特に，9～17時の時間帯では外出率が男性40～60%に達するのに対して，女性は20～35%の水準にすぎず，行動空間の差異がはっきりしている。それはもっぱら仕事・家業等の2次活動の男女差となって現われているが，「家庭外」での3次活動全般でも男性は女性をやや上回る傾向が認められる。

## 伊勢原市における高齢者の生活行動

これに対して「家庭内」での生活行動は女性が86.8%（男性73.8%）と多くなっているが、これは女性が2次活動の家事を担当することによる。さらに、その他の2次活動でも女性は男性と同じ様な分量の行動を分担している。「家庭内」の3次活動については男性、女性とも同水準にあるが、その行動の内容は女性の方に休養・くつろぎ、家族との円らん等のコミュニケーション行動が比較的多く行われる傾向が認められる。

表4 性別生活行動比率(5～22時)

生活空間	家 庭 内													家 庭 外											
生活行動	1次活動			2次活動			3次活動						小計	1次活動 外食	2次活動		3次活動						小計		
	睡眠・起床	身の回りの用事	食 事	家 事	庭仕事等	留守番	家 業	テレビ・新聞等	家族とのだんらん	休養くつろぎ等	人に会う	趣味・娯楽・学習			その他	買 物	仕事・家業等	スポーツ等	散 歩	老人クラブ	人に会う	自治会等		趣味・娯楽・学習	その他
男性平日	13.7	7.5	15.4	2.4	3.6	0.1	2.3	17.2	1.9	2.5	0.2	3.8	3.1	73.8	0.0	1.5	19.1	1.0	1.6	0.1	1.0	0.4	0.7	26.2	
女性平日	12.8	7.3	16.5	16.4	2.4	0.4	2.0	16.8	2.5	4.0	0.3	3.4	2.0	86.8	0.0	4.1	4.6	0.8	1.1	0.0	0.5	0.0	0.4	13.2	
男性休日	16.3	7.1	15.2	2.9	5.4	0.3	2.1	20.6	1.9	2.8	0.9	4.3	3.0	82.7	0.1	2.6	4.0	4.0	1.7	0.0	1.7	0.5	1.9	17.3	
女性休日	16.3	6.2	16.0	14.9	2.8	0.5	0.9	16.6	2.4	2.8	0.8	2.4	2.6	85.3	0.4	5.4	1.6	0.8	1.5	0.0	2.5	0.0	0.5	1.9	14.7

休日には、平日に見られた行動空間の差は縮小するが、行動内容の相異となって現れている。男性は仕事・家業を休むことによる時間を「家庭内外」での3次活動により多く配分している。「家庭内」にあってはテレビ・新聞等が多くなり、「家庭外」ではスポーツ活動や趣味・娯楽・学習が女性を上回って増加している。これに対して女性は、平日と変わらず家事、買物等を分担している状況が認められる。性差による役割分担の定着が明らかである。

### (2) 年齢別生活行動

「家庭外」での生活行動は、60歳代前半では24.2%となっており、それ以降、年齢階層が上がるにつれて減少する傾向が明らかであり、加齢とともに「家庭内」での生活行動の比率を上昇させている。この「家庭外」での行動の縮小は、仕事・家業等を中心とする2次活動の減少が主な要因であり、70歳半ばを境として急減するようになる。

一方、「家庭内」での生活行動は加齢とともに増加する。1次活動の増加傾向が一貫して認められるが、これは主として睡眠・昼寝時間の増加によるものである。また、3次活動も増加傾向が認められるが、これは休養・くつろぎ、寝たり起きたりという体力的な問題にかかわる要因が大きく影響を与えている。特に、70歳代になるとこの要因が強くなる。2次活動については70歳代前半まで減少するが、家事、家業の手伝いが減少するためである。それ以降になると家事、庭仕事、家業の手伝い、留守番などの時間の増減が不規則に見られ、高齢者自身の、また、高齢者が置かれた状況によって生活行動の差が若干ずつ現われているものと思われる。いずれにしても70歳代半ばに行動変化の線が引かれていると見ることができる。このことは、時間帯別外出率にも現れている（図2，表5）。

表5 年齢別生活行動(平日・休日)

〔平日〕

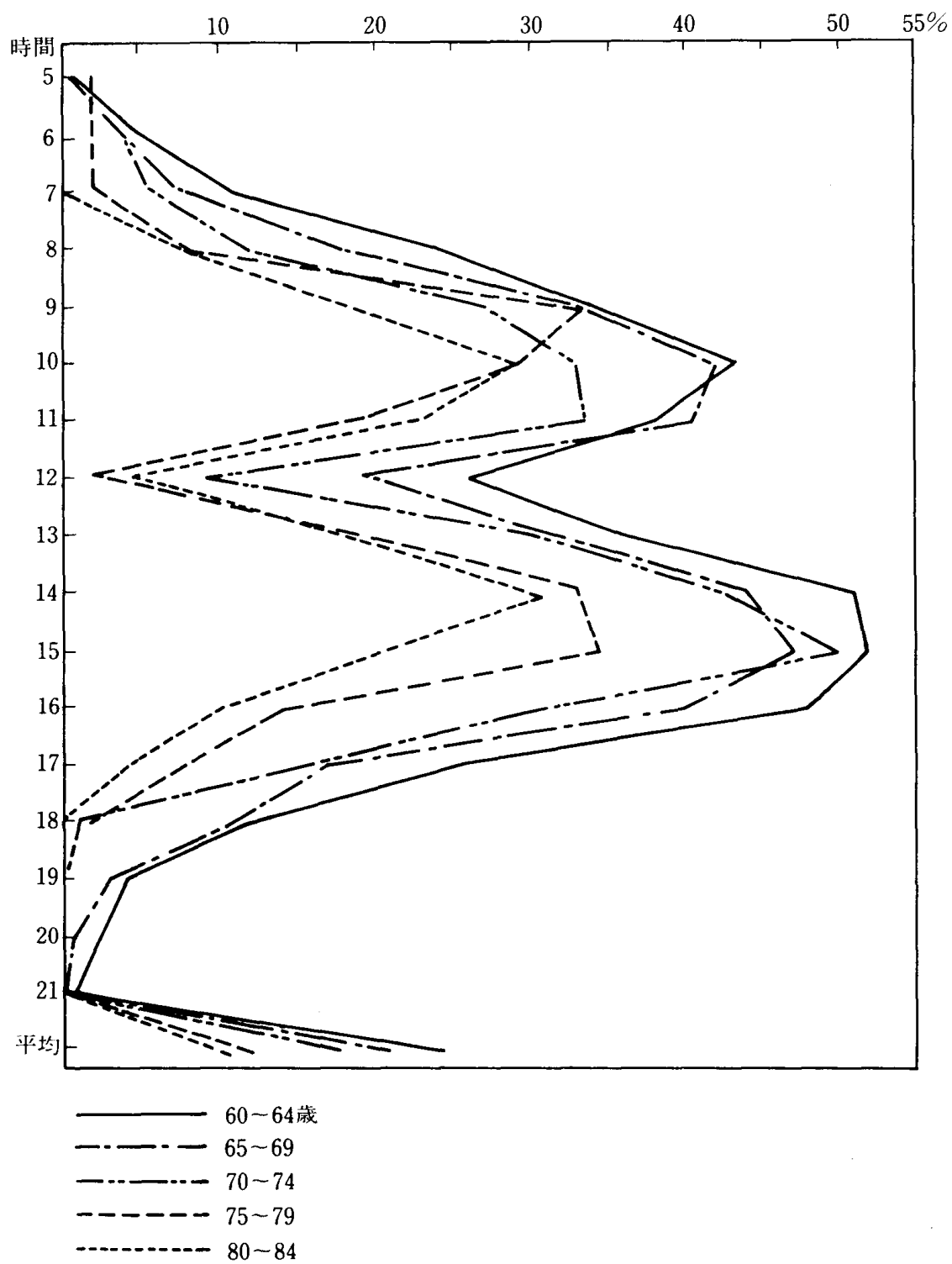
(%)

生活空間	家 庭 内				家 庭 外			
	1次活動	2次活動	3次活動	小 計	1次活動	2次活動	3次活動	小 計
60～64歳	33.6	16.5	25.7	75.8	0.0	19.4	4.8	24.2
65～69歳	35.1	15.6	28.3	79.0	0.0	17.1	3.9	21.0
70～74歳	37.7	12.9	31.7	82.3	0.0	12.2	5.5	17.7
75～79歳	38.9	15.2	33.8	87.9	0.0	5.0	7.1	12.1
80～84歳	45.5	13.3	31.5	90.3	0.0	4.3	5.4	9.7
平 均	36.6	15.3	28.8	80.7	0.0	14.4	4.9	19.3

〔休日〕

60～64歳	36.5	15.0	27.5	79.0	0.4	7.4	13.2	21.0
65～69歳	37.5	17.0	30.4	84.9	0.3	8.3	6.5	15.1
70～74歳	39.8	13.9	34.7	88.4	0.0	6.4	5.2	11.6
75～79歳	40.2	13.4	35.3	88.9	0.2	3.7	7.2	11.1
80～84歳	45.7	13.1	30.7	89.5	0.0	4.5	6.0	10.5
平 均	38.6	15.0	30.4	84.0	0.3	6.7	9.0	16.0

図2 年齢別時間帯別外出率(平日)



### ①60～64歳

「家庭外」の生活行動は、8～18時までの時間帯が当てられる。特に、14～17時の間は半数の者が「家庭外」で行動している。その内容は、2次活動であり仕事・家業等が中心であるが、午後にはこれに買物が加わる。また、3次活動は昼間平均して行われている。

### ②65～69歳

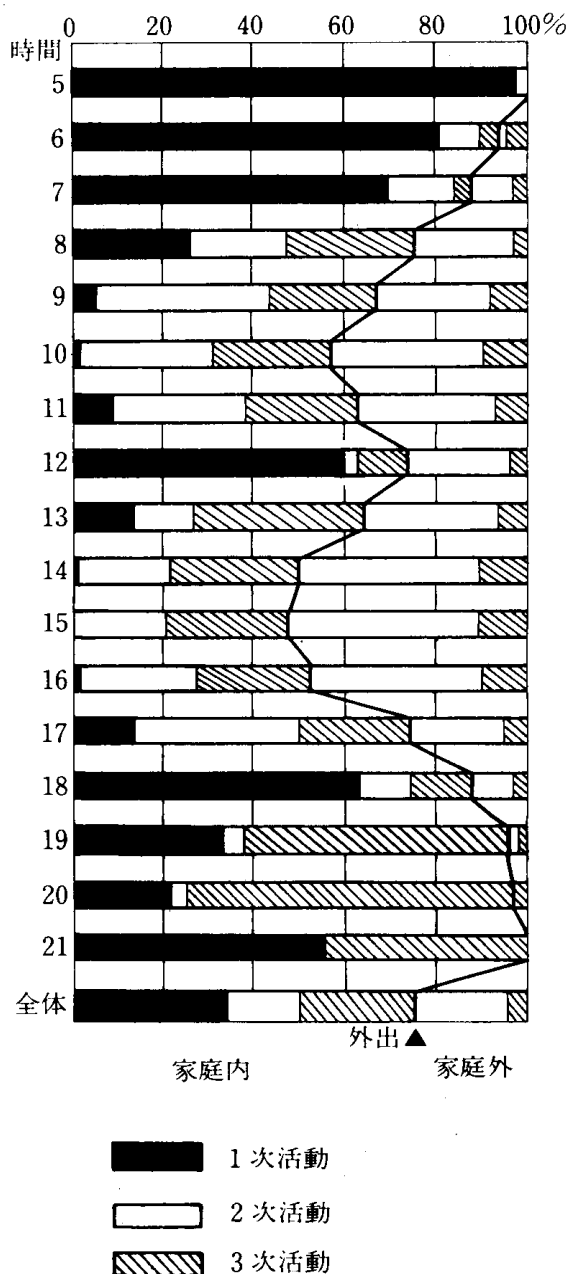
「家庭外」の生活行動は、60歳代前半に比べ全体で3.2ポイント低下するものの、2次活動中心の行動が見られ、14～17時の間は約4割の者が「家庭外」にいる。3次活動は60歳代前半に比べ時間帯による凹凸が見立つようになり、比較的短時間で個人差が大きくなることを示している。

このことは「家庭内」での3次活動でも認められるとともに、また、夕方の1次活動が開始される時間が、1時間ほど早まっている点も差として指摘できる。

### ③70～74歳

70歳代前半になると、仕事・家業の比重はさらに低下し、一方、買物の比重が増加する。特に、午後には仕事・家業と買物とがほぼ等分の比重で

図3 60～64歳の時間帯別生活行動(平日)



行われるようになる。このことは、男性が就業からの撤退を開始する時期にもかかわらず、女性は依然として買物等の役割を果たしているものと見ることができる。さらに、外出率が低下するなかで60歳代と異なり「家庭外」の生活行動の目的が2次活動から3次活動に移行している点も目立ってくる。特に、14～17時の間の3次活動の比重が相対的に上昇している。

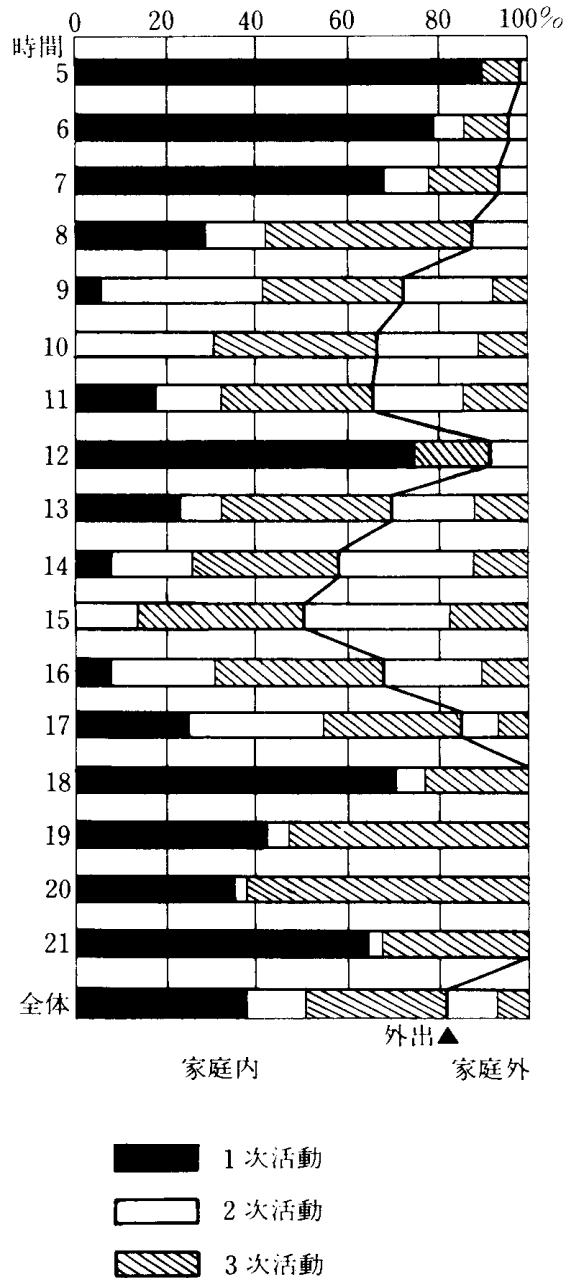
#### ④75～79歳

「家庭外」生活行動の比率は、2次活動を中心としてさらに大きく低下するが、このなかで3次活動は逆に増加している。しかし、時間帯は午前中に目立つようになり、80歳代前半の生活行動との類似点が多くなる。

#### ⑤80～84歳

生活行動は、ほとんど「家庭内」で行われるようになり、1次活動を除くと3次活動の比重が著しく増加する。他の年齢階層と比較し、生活行動パターンはきわめて単調となり、3次活動中心の生活行動となっている。

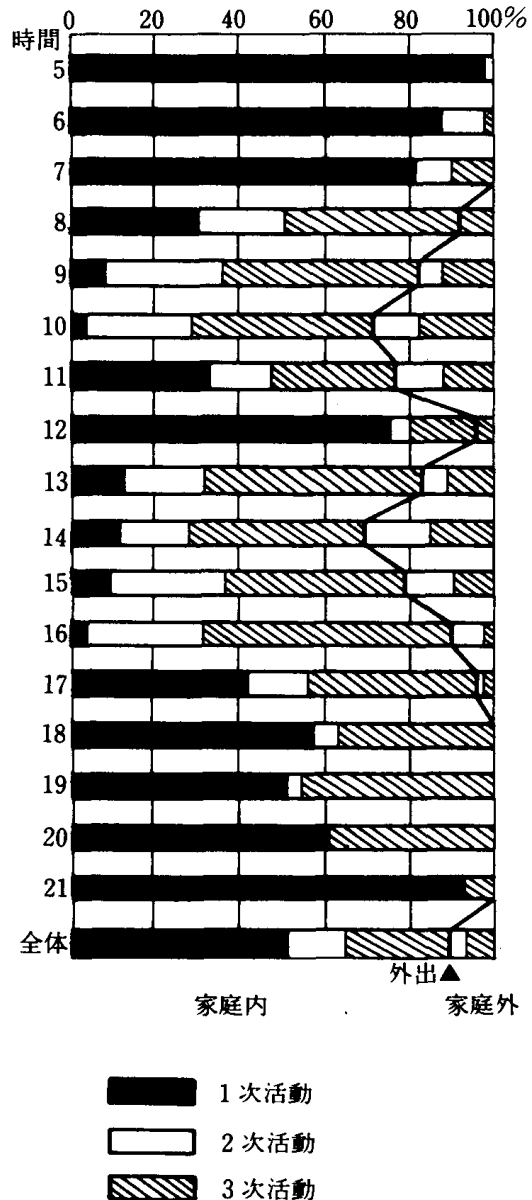
図4 70～74歳の時間帯別生活行動(平日)



### ⑥ 休日の生活行動

平日と比べ仕事・家業等の「家庭外」での2次活動が減少することによって外出率が全体で3.3ポイント低下する。外出率の低下傾向は、65～74歳階層でより多く現われている(6ポイント前後)。これは60歳代前半では、休日に人に会う、スポーツ、趣味・娯楽・学習などの3次活動を増加させるためであり、定年前後でもあり社会的活動が依然として積極的に行われていることを示している。65～74歳階層になると平日と比べそれらの「家庭外」での行動が相対的に減少する。また、「家庭内」の行動のうちでは3次活動、1次活動の増加する傾向が見られる。75歳以上になると「家庭内外」の行動とも平日と変わらぬ行動パターンとなる。

図5 80～84歳の時間帯別生活行動(平日)



### (3) 就業の有無と生活行動

就業者の生活行動の4割は「家庭外」でのそれが占めている(38.0%)。いうまでもなく、仕事・家業の2次活動によるものである。これに対して、非就業者の生活行動では「家庭外」での行動の占める割合は1割にとどまっている(10.8%)。この数値は70歳代前半の同じ水準である。非就業者の方がより多く「家庭内」で行動しており、3次活動を中心に2次活動



も多く、生活行動全体として見た場合、就業者より多様な生活行動を行っているといえる。就労の時間に代わる自由時間の配分について、非就業者は「家庭外」ではなく「家庭内」活動に多くの時間を配分している。「家庭外」での3次活動も上昇してはいるが（1.6％に対して4.8％）、それ以上に非就業者は「家庭内」での生活行動により多くの時間を当てている。1次活動、2次活動の増加はともに「家庭外」での3次活動の増加以上となっている。休日においては、就業者の「家庭外」での生活行動は平日の半分となる（休日19.7％、平日40％）。これに対して、非就業者は休日の「家庭外」生活行動の比重を増大させている（14.2％）。休日の「家庭内」での生活行動については就業者、非就業者とも大体同じようなパターンとなっている。

表6 就業の有無と生活行動

(%)

生活空間		家 庭 内				家 庭 外			
生活行動		1次活動	2次活動	3次活動	小 計	1次活動	2次活動	3次活動	小 計
平日	就 業 者	32.9	10.0	19.1	62.0	0.0	35.5	2.7	38.0
	非就業者	38.3	17.6	33.3	89.2	0.0	4.6	6.2	10.8
休日	就 業 者	37.4	14.4	28.6	80.3	0.2	10.6	8.9	19.7
	非就業者	39.1	15.2	31.5	85.8	0.3	4.7	9.2	14.2

#### (4) 世帯類型と生活行動

世帯類型が異なるにつれて生活行動・空間の構成に変化が見られる。

1人世帯が「家庭外」で行う行動の目的は2次活動の比重が相対的に大きい。<sup>12)</sup>老夫婦世帯の「家庭外」での行動は2次活動に加えてさらに3次活動の目的が増加する。「家庭内」生活行動についても、1人世帯はその比率が低いうえに行動の目的が1次活動に偏る傾向を見せている。これに対して3世代世帯は、より多く「家庭内」にとどまって、相対的に多様な生活行動を展開している。

休日においても、「家庭外」での行動は1人世帯に多く見られる。その内

容は買物である。それに対して老夫婦世帯，3世代世帯の「家庭外」での生活行動はほとんど同じようなパターンとなっている。一方「家庭内」での生活行動については，2次活動に老夫婦世帯と3世代世帯の行動に差が見られ，3世代世帯のほうが2次活動が少ない。1人世帯での「家庭内」生活行動は，他の世帯に比べて少なくなっており，また，行動の配分の特徴が見られる。1次活動の水準は同程度であるが，2次活動が最も高い水準にある。これはもっぱら，「家庭内」での3次活動の切りつめとなって現われる。平日，1人世帯はより少なく「家庭内」にとどまっておりその活動も1次活動に偏ったものとなっていた。休日は，平日になし得なかった2次活動にも時間を必要とし，3次活動を少なくしているものと思われる。

表7 世帯類型と生活行動

(%)

生活空間		家 庭 内				家 庭 外			
生活行動		1次活動	2次活動	3次活動	小 計	1次活動	2次活動	3次活動	小 計
平日	1人世帯	39.9	14.2	23.1	77.2	0.0	15.8	7.0	22.8
	老夫婦世帯	35.5	13.4	27.4	76.3	0.0	18.1	5.6	23.7
	3世代世帯	37.7	15.3	30.9	83.9	0.0	10.5	5.6	16.1
休日	1人世帯	38.5	16.8	25.4	80.6	0.5	10.3	8.6	19.4
	老夫婦世帯	37.7	16.4	29.0	83.1	0.4	7.3	9.3	16.9
	3世代世帯	39.6	12.8	31.8	84.0	0.3	6.6	9.1	16.0

## 5 週・月を単位とした「家庭外」での生活行動

前項では，主として日常的に行われる生活行動を中心に把握したが，ここでは週や月を単位とした場合の「家庭外」での生活行動10項目の頻度について触れる。10項目は，1次活動の外出，2次活動の買物，仕事・家業，3次活動のスポーツ，散歩，老人クラブ，人に会う，自治会等，趣味・娯楽等，医者に行くである。

週又は月の単位で家の外に出る10項目平均の外出率は4割弱である(37.8%)。この平均を越えた外出率が見られたのは，2次活動の買物，仕

事・家業，3次活動の散歩，人に会う，趣味・娯楽等，医者に行くの6項目で，特に，買物，通院，人に会うという行動は約半数以上の者が行っている。また，その行動の頻度は買物が週1・2回をピークにほとんど毎日から月に2・3回と高齢者の属性によって幅広く分散しているのに対して，通院，人に会う行動は月に1～3回に集中している。

年齢別には，医者に行く行動以外は，総じて加齢とともに「家庭外」行動の種類も減少し，その外出率も低下する傾向にあるといえる。60歳代は同じような頻度分布が見られ，70歳代前半になると1ランク頻度が下がりかつ集中するようになる。また，75歳以上で外出パターンは同じになる。ここでも75歳を境とした行動の変化が認められる。

世帯類型別では，老夫婦世帯で外出率が高いうえに「家庭外」生活行動の種類も多く，多様な行動が見られ，これに次ぐのが3世代世帯である。これに対して，1人世帯になると外出率は低下し，かつ「家庭外」生活行動の種類も少なくなる傾向が認められる。1人世帯の高齢者は，先に指摘したように1日の生活行動では「家庭外」行動の比重が高くなっていたのと反対である。1人世帯は自分自身の日常的な生活行動を営むために独力で取り組まなければならない，このため「家庭外」での2次活動を頻繁に行っている。しかし実際は「家庭外」での人間的な交流の種類や頻度も乏しく，その限りでは地域社会のうちで孤立し，近隣関係の希薄な層となっているといえよう。

一方，3世代世帯はその世帯構成から2次活動の比重が低く，また「家庭内」での3次活動に多くの時間を活用できる状況にあり，バランスのある生活行動が可能な条件をより多くもっていることが上記の傾向の要因となろう。

表8 家の外での生活行動の頻度(世帯類型別)

(%)

屋外行動	世帯	外出頻度						小計
		ほとんど毎日	週に3～4回	週に1～2回	月に2～3回	月に1回	その他	
買 物	1人世帯	20.0	36.0	24.0	16.0	4.0	0.0	80.6
	老夫婦世帯	24.7	24.7	27.1	14.1	7.1	2.4	78.7
	3世代世帯	17.9	22.8	26.8	21.1	8.9	2.4	64.4
仕事・家業等	1人世帯	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	9.7
	老夫婦世帯	52.1	12.5	18.8	10.4	2.1	4.2	44.4
	3世代世帯	65.4	11.5	11.5	5.1	5.1	1.3	40.8
趣味・娯楽等	1人世帯	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0	0.0	32.3
	老夫婦世帯	21.4	19.0	31.0	23.8	4.8	0.0	38.9
	3世代世帯	11.8	15.8	28.9	23.7	15.8	3.9	39.8
スポーツ等	1人世帯	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	19.4
	老夫婦世帯	4.5	18.2	31.8	22.7	18.2	4.5	20.4
	3世代世帯	2.4	19.5	31.7	4.9	31.7	9.8	21.5
散 歩	1人世帯	23.5	29.4	11.8	29.4	5.9	0.0	54.8
	老夫婦世帯	33.3	23.8	23.8	7.1	9.5	2.4	38.9
	3世代世帯	34.2	21.9	13.7	15.1	9.6	5.5	38.2
老人クラブ	1人世帯	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	12.9
	老夫婦世帯	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	6.5
	3世代世帯	0.0	4.3	4.3	17.4	52.2	21.7	12.0
外で人に会う	1人世帯	5.9	0.0	11.8	29.4	47.1	5.9	54.8
	老夫婦世帯	10.2	12.2	18.4	20.4	32.7	6.1	45.4
	3世代世帯	5.1	7.1	13.3	30.6	35.7	8.2	51.3
外 食	1人世帯	0.0	0.0	11.1	33.3	44.4	11.1	29.0
	老夫婦世帯	2.2	8.7	15.2	34.8	37.0	2.2	42.6
	3世代世帯	0.0	0.0	4.6	29.2	60.0	6.2	34.0
医者に行く	1人世帯	6.3	0.0	18.8	50.0	6.3	18.8	51.6
	老夫婦世帯	7.3	0.0	10.9	43.6	29.1	9.1	50.9
	3世代世帯	0.9	1.8	10.9	37.3	38.2	10.9	57.6
自治会等	1人世帯	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3.2
	老夫婦世帯	0.0	4.5	18.2	27.3	45.5	4.5	20.4
	3世代世帯	2.4	7.3	14.6	26.8	41.5	7.3	21.5
全 体	1人世帯	11.1	13.9	22.2	28.7	19.4	4.6	34.8
	老夫婦世帯	19.1	14.4	21.8	22.5	18.4	3.8	38.7
	3世代世帯	15.8	11.8	16.8	22.8	26.4	6.5	38.1

## 6 高齢者の地域活動の状況

高齢者の生活行動の1つの実態として、地域活動の状況を把握するため、1年間の隣近所や地区の範囲での次のような活動の経験の有無を調査した。

### ＊生活共同の実務に係わる活動

近所の子供，老人，障害者，病人などの世話。近所の家の家事の手伝い。心配事の相談。

### ＊生活共同の行事に係わる活動

祭り等の役員や世話人。結婚式やお葬式のときの世話。自治会等の活動。

表9 地域活動の性別、年齢別状況

(%)

地域活動 項目	地域活動の類型				地域活動の経験		
	生活共同 の実務型	生活共同 の行事型	その他	合 計	あ り	な し	合 計
全 体	38.1	54.1	7.8	100.0	41.3	58.7	100.0
男 性	26.3	63.7	10.0	100.0	46.6	53.4	100.0
女 性	52.9	41.9	5.2	100.0	36.3	63.7	100.0
60～64歳	33.3	58.0	8.7	100.0	51.2	48.8	100.0
65～69歳	40.0	51.7	8.3	100.0	38.5	61.5	100.0
70～74歳	43.1	50.0	6.9	100.0	41.4	58.6	100.0
75～79歳	42.9	53.6	3.6	100.0	30.8	69.2	100.0
80～84歳	43.5	47.8	8.7	100.0	25.5	74.5	100.0

このような地域活動の経験をもつ者の割合は全体で41.3%であり、反対に約6割の者がそうした活動をしたことがないとしている。活動の種類としては、結婚式やお葬式のときの世話、自治会等の活動など生活共同の行事に関するものが54.1%であり、心配事の相談、近所の家の家事の手伝

い、近所の老人の世話など生活共同の実務に関するものが38.1%となっている。新住民の多い地区と農村地区との参加状況の差は、7ポイント程度であり予想されたほどの差は見られなかったが、活動の内容については、新住民の多い地区では生活共同の実務に関する個人的な範囲での近隣の交流が多いのに対して、農村地区では生活共同の行事に関する地縁・組織的な活動が多い傾向が認められた。1年間を通した活動の経験であり、このことから直ちに日常的な地域活動の状況は判明しないが、旧来からの社会秩序が比較的維持されていると見られる地区においても、高齢者の地域活動への参加が少なくなっていることが推測できる。

性別の参加率は男性46.6%、女性36.3%で、男女による地域活動への参加状況にかなりの差が認められる。生活共同の行事には男性の参加が多く、自治会活動、祭りなどの共同体的な地域活動を主体的に担っているのに対して、女性では結婚式や葬式のときの手伝いが著しく多くなり、地域活動での補佐的役割を果たしている状況がうかがえる。生活行動の実務では女性の比重が大きく、近所の老人の世話や近所の家の家事の手伝いなどの活動が中心となる。

年齢別では、60歳代前半の者の参加率が約5割で最も多く、加齢とともに低下する傾向が認められる。会議や折衝などの労力を要するような生活共同の行事に関する活動が縮小し、身近な個人的な交流に基づく生活共同の実務に関する活動が、参加率の低下するなかで総体的に高くなっていることがうかがえる。社会活動への参加は、75歳前後が一つの区切りになっていると見られる。

## 7 むすび

人生80年時代に対応した高齢者対策の基本的視点は、できる限り高齢者自身が培ってきた生活行動の手段を生かし、可能な限り自立した生活を地

域社会の中で送れる条件の整備である。そのため、就業、福祉保健、学習、社会参加、住居等にわたる生活に係わる総合的環境を作り、また、高齢者の経済的・肉体的状況（ライフステージ）に応じた前期（60歳代中心）での就業環境－中期での生きがい環境－後期（70歳代後半以降）での福祉環境の充実へと調和ある移行が要請される。

大都市近郊地域は、多様な住民の混住化、都市的施設の進出、生活行動の広域化、価値観の多様化等によって、旧来からの社会態様を維持しながらも社会システムが大きく変貌しつつある地域である。地域社会における高齢者の生活行動・生活空間の把握は、これからの高齢化社会に対応して、高齢者が地域社会のなかでどのような生活を構築すればよいのか、また、そのような地域社会での生活を保障するための条件整備とはどのようなものかを検討する判断材料として有効性をもつものである。生活行動・生活空間の高齢者の属性・地域特性による類型化を行い、的確な計画情報を把握するためには、調査研究事例の蓄積がなお必要であるが、大都市近郊地域における1分析事例から指摘できる要点をとりまとめる。

高齢者の生活行動・空間は、性別、就業の有無による差が大きく、また、年齢別、世帯類型別でも階層的な相異が認められた。高齢者自身の属性、高齢者を取りまく状況による差があり、さらに、それら属性の組み合わせによる地区特性も見られる。生活水準の向上とともに、この生活行動・空間の相異は当然生活ニーズの多様性となって現われてこよう。生活行動・ニーズの多様性に応じた実態の把握と実態に即した対応メニューの選択の幅を拡大していく必要がある。これは一方ではサービス供給の非効率の問題を生じ、フォーマル部門とインフォーマル部門との調整、高齢者自身、家庭、地域社会、民間、行政の役割分担とそのシステム化が要請される。

高齢者の生活行動は、「家庭内」2次活動が多い。「家庭外」生活行動でも仕事・家業等の2次活動が中心であり3次活動は少ない。特に女性は、性別役割分担に基づいた家事の分担者としての生活行動を行っている。従

来の高齢者対策は、老人クラブの育成を中心として地域社会のなかで集団・組織化を通しての対策が著しく多いのが現状である。高齢者が「家庭外」で集団・組織に参加しサービスを享受する形態である。今後は、家庭中心に生活の場を形成している高齢者に対して、そのニーズに対応したサービスの供給を図る領域を拡大することが望まれる。集団・組織としてではなく、個人を対象とした情報の把握、情報・サービスの提供である。

60歳代の高齢者の「家庭外」行動の中心は、仕事・家業等の就業に関するものであり、さらに、70歳代前半においても約3割が有業者である。短時間就業、高齢者の知識経験を生かせる職種の開発、地域での就業等を進めるとともに、職域を中心とした健康、文化・余暇活動等の勤労者福祉環境の充実が要請される。また、必ずしも稼得を目的としない、いわゆる生きがいのための「働く場」の拡大が重要になる。

現状の「家庭外」生活行動における3次活動が少なく、さらに「家庭内」においても3次活動はテレビ・新聞・雑誌等が著しく多い。高齢者の多くが在宅しての受動的なコミュニケーションの取り方であり、自らの行動によりコミュニケーションの契機を作る能動的なコミュニケーションの取り方は少ない。家庭内外におけるコミュニケーションでの他世代との交流、人的交流が少ない状況にある。大都市地域においては産業構造の変化や都市化の進展に伴い、世代別の家族相互の間の意識・行動の不一致や地域社会での連帯感の希薄化・活動の縮小が認められるなかでは、高齢者相互の、他世代との交流に焦点を当てたシステムの形成、活動の展開が重要になる。

世帯類型で認められたように、1人世帯の生活行動はその種類・空間ともに乏しく、3世代世帯の生活行動に多様性が見られる。今後、1人世帯、老夫婦世帯が増加するなど家族機能の低下が予想される状況に鑑み、公的部門との連携や家庭を取りまく最も身近な集団である地域社会の相互扶助等の機能を強化するなど世帯類型に配慮した対策が要請される。



生活空間の狭い高齢者の自立した（生きがいのある）生活を支える条件として、地域社会（コミュニティ）との日常的な交流がぜひとも望まれる。生活共同の行事・実務に係わる地域行動の経験は、農村的特性の強い地区においても、男女の役割分担が見られるものの総体として割合低い水準にあるといえる。今後、自由時間が増大するのに対して共同体的・近隣的活動への参加が縮小する傾向が指摘されているなかでは、3次活動の拡大とともに生きがいの観点からの社会活動の活性化とこれを地域福祉、地域づくりに結合させていく必要がある。高齢者は地域で生活する時間が長く、地域づくりの主要な担い手として知識、経験の伝承、青少年の健全育成、地域環境整備などに参加することにより世代間の交流も期待される。個人の多様な生き方を保障し高齢者が地域社会での一定の役割分担を担う場を作るコミュニティ活動計画、地域活動への参加システムの形成が要請される。

高齢者の生活空間は、家の中、周辺地域、市域全体によって構成されている。高齢者が安心できる居住環境をもつ生活空間というのは、高齢者の日常生活行動圏内で、衣食住と文化・教養、コミュニケーションの機能が備わった空間であり、かつその空間は狭い。従来の小学校区を基準としたコミュニティ施設配置空間をより縮小し、地域活動の中心となる多様な機能を有するコミュニティ施設の集合的整備やコミュニティ活動の拠点づくりに努める必要がある。また、地域施設の複合化とともに、安全・利便・安らぎのある空間の環境として道路・公園や自然環境などとの融合も考えていかねばならない課題である。

- 注 1) J. A. Jakle (1979): Human spacial behavior, a social geograhly, Duxbury Press, 91~99
- 2) 伊藤セツ他 (1983): 生活時間, 光生館, 40~45.
- 3) Lenntorp, B (1976): Paths in Space-Time Environments; A Time-geographie Study of Movement Possibilities of Individuals, Lund Studies in Geography, Ser. B44, CWK Gleerup.

生田真一（1981）：人間行動研究の動向について——合衆国の消費者行動分析を中心に——人文地理33-5, 41～59.

繁樹義一（1981）：土浦市における医療圏の構造, 新地理29-3, 10～23.

佐野充（1987）：地域社会における高齢者の居住環境——自由時間およびコミュニケーション・スペースからの分析——, 日本大学自然科学研究所研究紀要22, 13～26.

- 4) 高橋伸夫・齊藤一彰他（1980）：出島村における生活組織に関する地理学的研究, 霞ヶ浦地域研究報告 2, 17～36.

高橋伸夫・齊藤一彰他（1987）：茨城県新治村におけるコミュニケーション空間に関する地理学的研究, 筑波大学地球科学系人文地理学研究 XI, 83～113.

- 5) 日本都市計画学会文献委員会（1988）：高齢化社会における都市計画の課題に関する文献リスト, 都市計画No. 152, 83～87.

- 6) 高齢社会とは老年人口比率が14%を越えた社会で, また, 高齢化社会とは老年人口比率が7～14%未満の社会をさすといわれる。

- 7) 総務庁長官官房老人対策室編（1984）：高齢者問題の現状と施策, 大蔵省印刷局.

経済企画庁国民生活局編（1983）：高齢者の新しい社会参加活動を求めて, 大蔵省印刷局.

経済企画庁総合計画局編（1984）：活力ある高齢社会を目指して——高齢社会への課題と対応——, 大蔵省印刷局.

- 8) 高齢者は, 一般に65歳以上を指す場合が多いが, 今回の調査では就業の継続と生活行動を把握するため, 60歳以上を対象とし高齢者とした。また, 85歳以上は記述方式の回答になじまないこと及び生活行動がほとんど「家庭内」ととどまること等の理由によって調査対象から除外した。

- 9) 総務庁統計局（1986）：国民の生活行動（昭和61年社会生活基本調査の解説）, 7. の分類を基準とし, これに生活行動の場「家庭内」「家庭外」を組み入れ類型化し集計した。

- 10) 5～22時における全体の生活行動で, 1次活動36.6%, 2次活動29.7%, 3次活動33.7%とは, 時間では各々6時間13分, 5時間3分, 5時間44分になる。22時から翌日5時迄は1次活動と見なして, 前掲9)の調査の60歳以上の平均と比較すると, 2次活動が同水準, 3次活動が25%程短い水準になっているが, 調査の方式・精度からみて参考程度の評価にとどまる。

- 11) 高齢者のくつろぎ・娯楽（3次活動）が, テレビ・新聞等3時間29分を中心とした形態で行われているが, 夕方・夜間等はテレビを見ながらの家族との交流（コミュニケーション）が行われていることも含まれていることに留意する必要がある。

- 12) 表7において, 1人世帯の「家庭外」3次活動が7.0%となって他の世帯

### 伊勢原市における高齢者の生活行動

より大きな値となっているが、これは本来の３次活動以外の「その他」の行動が最も多く含まれているためで、実質的な３次活動比率は最小となっている。